平成　28　年度事務事業評価表（一般用）

①事務事業名		担当部課	部課コード	070300	TEL	2998-9223
事業コード 070306	介護給付費事業（障害児）		こども福祉課			
開始年度　平成　18　年度　→　終了年度　年度			グループ	障害児支援担当		

②事業の概要					
事業の種別	■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加			根拠法令	
分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画			「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）	
関連・類似事業	移動支援事業、障害児日中一時支援事業、生活サポート事業				
総合計画の体系	章	健康・福祉	節	障害者福祉	基本方針	生活支援の充実
事業開始の背景	障害者自立支援法の施行に伴い、支援費制度下で実施されていたホームヘルプサービス等について、サービスの種類や単価、利用者負担の算定方法などの見直しが行われ、障害者自立支援法に定める障害福祉サービスとして開始された。 平成24年の児童福祉法の改正により、「児童デイサービス」が介護給付費から障害児通所給付費に移行したため、対象者や経費は減額となっている。				

③事業の内容

目的（どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に）

身辺の介護、外出の支援、短期入所等を利用してもらうことで障害児の日常生活を支援し、介護負担を軽減する。

対象（誰を、何を対象としているのか）	対象数	単位			
18歳未満の身体・知的・精神（発達障害を含む）障害児及び難病患者のうち、障害福祉サービスを利用した児童。			平成　26　年度	66	人
			平成　27　年度	83	人

事業の具体的な内容及び実施方法

（内容）
指定業者により、ヘルパーが居宅で身体介護等をする居宅介護、ヘルパーが外出時の介護等をする行動援護、施設で障害児を預かる短期入所などの障害福祉サービスを提供する。
（実施方法）
市は、保護者の申請に基づき、障害児個々の支援の必要性を把握して、支給決定を行い、受給者証を交付、介護等費用の9割相当を介護等給付費として事業所等に支給する。

④経費

≪会計種別≫	一般会計	平成　26　年度（千円）		平成　27　年度（千円）		平成　28　年度（千円）
予算現額		41,761		44,535		44,535
決　算（見込み含む）		41,761		41,732		
（非常勤特別職員）	（臨時的任用職員）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	（ 0.00 人）	
正規職員人件費		0.43 人	3,750	0.54 人	4,676	
事業費合計		45,511		46,408		
財源内訳	一般財源	15,473		16,788		11,134
	国・県支出金	30,038		29,620		33,401
	その他（　）	0		0		0

※「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑤実績

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	年間延べ利用人数	実績	人		519	474	516	516
	介護給付額	実績	千円		41,761	41,732	44,535	44,535

⑥成果

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	年間延べ利用人数	実績	人	目標値	700	650	516	516
				実　績	519	474	☑「実績」拡大図る　□「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	74	73	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点

(1)平成27年度中に改善した点（改善内容・その結果について記載してください）	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
こども福祉ガイドの活用等による、わかりやすい制度説明や、保護者からの聞き取り等により、適切な利用支援を行った。	障害児通所支援事業所の増加に伴い、これまで、放課後等に居宅介護サービス等を利用していた児童が、障害児通所支援サービスに移行することにより、本事業の利用者が減少したため。

⑧評価

評価		今後の方向性			
☑ 継続	事業実施方法（複数選択可）	□ 拡大　□ 縮小　□ 改善・効率化　☑ 現状維持　□ その他	理由	こども福祉ガイドの活用等により、福祉サービス等の各種制度についてわかりやすい説明に努める。	
□ 終了	次年度予算	□ 拡大　□ 縮小　☑ 現状維持	理由	身辺の介護、外出の支援、短期入所等の利用により障害児の日常生活を支援し、介護負担を軽減するため今後も維持が必要である。	

(1)平成２８年度に取り組んでいる状況	(2)今後の方向性
こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明や、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行うとともに、適切な利用支援を行っている。	今後もケースワーカーを中心に、障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、適切なサービスの提供に努めていく。

評価日	H28.8.18	評価者職氏名	こども福祉課長　市來　広美

⑨環境影響

有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無